

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和08年04月21日

計画の名称	郡山市における住環境の整備（細沼町地区）													
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	郡山市													
計画の目標	歩いて暮らせるまちづくり及びコンパクトなまちづくりに寄与する市街地整備や住環境整備を促進し、安全で快適な市街地環境の確保を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		916	A	916	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成29年度	令和2年度	令和5年度
1	施行地域における居住人口の増			
	施行区域の存する町名の居住人口	731人	731人	800人
	施行区域の存する町名における住民基本台帳の登録者数（1月1日時点）			
2	施行地域における土地の合理的利用割合の増			
	施行区域の存する街区全体における建築物の実容積率	103%	103%	140%
	施行区域の存する街区全体の建築物の延床面積 / 施行区域の存する街区全体の土地面積（1月1日時点）			
3	施行地域における資産価値の向上			
	施行区域の存する街区全体における固定資産等の税収割合	982円 / ㎡	982円 / ㎡	1900円 / ㎡
	施行区域の存する街区全体の固定資産税及び都市計画税の合計額 / 施行区域の存する街区全体の土地面積（1月1日時点）			
4	施行地域における建築物の耐震化率の向上			
	施行区域の存する街区全体における建築物の耐震化率	61%	61%	66%
	施行区域の存する街区全体の耐震化済建築物の棟数 / 施行区域の存する街区全体の建築物の棟数（1月1日時点）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	郡山市	間接	郡山市細沼町地区再開 発ビル建設協議会	-	-	郡山市細沼町地区優良建 築物等整備事業	老朽化した医療施設を更新し 、福祉施設及び共同住宅を整 備する事業	郡山市	■	■	■	■	■	916	1.59	-	
		令和3年度よりスマートウェルネス住宅等推進事業（地域生活拠点型再開発事業）補助金へ移行																		
												小計						916		
											合計						916			

事後評価	
○ 事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
計画策定主体である郡山市において評価を実施	令和 8 年度
	公表の方法
	郡山市ウェブサイトで公表
○ 事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	当該事業による住宅供給により施行区域の存する地区の居住人口の増加が図られるとともに、建物の不燃化及び耐震化を図ることにより、良好な住環境の整備に加え、地域の防災性向上が図られた。さらに、土地の高度利用、建物の高層化により固定資産税等の増収に寄与したほか、敷地周囲の歩行者環境が改善され、歩いて暮らせるまちづくりに寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	都市機能誘導区域内に医療施設を配置したことで、区域の活性化及び生活利便性の向上に寄与した。
○ 特記事項（今後の方針等）	
都市機能誘導区域に医療、教育、文化及び子育て支援機能を整備する民間事業者を支援し、高次都市機能の誘導及び都市基盤の整備を図る。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	居住人口		
	最 終 目標値	800人	当該事業の実施により人口は8.8%増加したものの、人口減少の進展によりわずかに目標値には達しなかった。
	最 終 実績値	795人	
2	実容積率		
	最 終 目標値	140%	当該事業の実施により街区の実容積率は目標を上回った。
	最 終 実績値	143%	
3	固定資産税等の税収割合		
	最 終 目標値	1900円 / m ²	当該事業及び隣接する民間マンション建設により固定資産税等の税収割合は目標を大きく上回った。
	最 終 実績値	3234円 / m ²	
4	耐震化率		
	最 終 目標値	66%	当該事業及び隣接する民間マンション建設により街区の耐震化率は目標を大きく上回った。
	最 終 実績値	83%	